



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝口 清 TEL 076-274-0123(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,757	219.8	△210	—	△184	—	20	—
22年3月期第2四半期	1,487	△81.2	△1,201	—	△1,066	—	△669	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.87	1.87
22年3月期第2四半期	△62.42	—

(注) 平成22年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,377	7,845	62.9	726.51
22年3月期	11,339	7,849	68.7	727.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,786百万円 22年3月期 7,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,668	139.6	△66	—	△23	—	300	—	28.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	11,020,000株	22年3月期	11,020,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	302,008株	22年3月期	301,978株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	10,718,003株	22年3月期2Q	10,718,022株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、止まらない円高やデフレ圧力、海外景気の減速懸念などの不安要素から先行きの不透明感が払拭されないままであったものの、中国やインドなど新興国の経済成長による輸出の増加や経済政策の効果で企業収益や業況判断が改善し、緩やかな回復を続けてきました。

工作機械業界におきましては、外需の回復が堅調で需要をけん引し、日本工作機械工業会の単月受注額は2010年9月に2年ぶりとなる900億円を超えとなって、10ヶ月連続で前年同月比を上回り、回復基調が続いてきました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は47億57百万円(前年同期比219.8%増)、営業損失は2億10百万円(前年同期は12億1百万円の営業損失)、経常損失は1億84百万円(前年同期は10億66百万円の経常損失)、四半期純利益は20百万円(前年同期は6億69百万円の四半期純損失)となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は29.0%、当第2四半期連結累計期間末の工作機械受注残高は29億76百万円(前年同期比209.2%増)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、10億38百万円増加し、123億77百万円となりました。主な資産の変動は現金及び預金の減少9億49百万円、受取手形及び売掛金の増加17億8百万円、たな卸資産の増加2億1百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて、10億41百万円増加し、45億31百万円となりました。主な負債の変動は支払手形及び買掛金の増加9億39百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて、3百万円減少し、78億45百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等に対して、売上債権とたな卸資産の増加等により、7億41百万円の資金流出(前年同期は71百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入等により、5億42百万円の資金流入(前年同期は13億6百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により、0百万円の資金流出(前年同期は4億19百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は6億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて、2億5百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きは、緩やかに回復してきているものの、高止まりする円相場や政府支援策の終了などを受けて、企業の警戒感が弱まることがなく、依然として不透明感が残っております。

工作機械業界におきましては、内需では円高の影響によって自動車業界などの設備投資が伸び悩むと見られる一方、外需では中国を中心とした海外の需要が底堅く推移するものと見込まれ、回復局面が継続するものと想定されます。

当社グループにおきましては、堅調に需要回復を続ける外需を取り込むためにも、特に中国市場の開拓に注力し、販売子会社の設立や低価格機の販売などの対応を進めていきます。また、欧米でも需要に動きが出始めていますので、売上高・利益額が改善される見通しであります。

そこで平成22年5月10日に発表しました平成23年3月期連結業績予想を平成22年10月29日に変更し、売上高106億68百万円、営業損失66百万円、経常損失23百万円、当期純利益3億円に修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034	2,983
受取手形及び売掛金	3,418	1,709
商品及び製品	277	247
仕掛品	821	688
原材料及び貯蔵品	603	565
その他	213	320
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	7,365	6,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,063	1,098
土地	1,379	1,379
その他(純額)	1,410	1,356
有形固定資産合計	3,852	3,834
無形固定資産	37	43
投資その他の資産		
その他	1,122	948
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,121	947
固定資産合計	5,011	4,825
資産合計	12,377	11,339

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521	1,581
短期借入金	930	930
未払法人税等	13	6
賞与引当金	128	85
役員賞与引当金	10	—
製品保証引当金	16	9
その他	168	147
流動負債合計	3,788	2,760
固定負債		
退職給付引当金	488	486
役員退職慰労引当金	246	241
その他	9	0
固定負債合計	743	729
負債合計	4,531	3,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,833
利益剰余金	4,225	4,205
自己株式	△121	△121
株主資本合計	7,772	7,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	56
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△23	△14
評価・換算差額等合計	14	41
新株予約権	59	54
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,845	7,849
負債純資産合計	12,377	11,339

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,487	4,757
売上原価	1,779	3,868
売上総利益又は売上総損失(△)	△291	889
販売費及び一般管理費	910	1,099
営業損失(△)	△1,201	△210
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	3	1
助成金収入	115	7
再生物売却収入	1	5
その他	17	18
営業外収益合計	143	34
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	3
保険解約損	—	2
持分法による投資損失	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	9
経常損失(△)	△1,066	△184
特別利益		
製品保証引当金戻入額	9	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,051	△184
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	△387	△211
法人税等合計	△382	△205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,051	△184
減価償却費	182	199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	42
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	2	3
助成金収入	△115	△7
売上債権の増減額(△は増加)	2,043	△1,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	939
その他	△29	148
小計	△104	△769
利息及び配当金の受取額	9	3
利息の支払額	△2	△3
助成金の受取額	34	26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	134	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△202
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
定期預金の預入による支出	△4,276	△3,126
定期預金の払戻による収入	3,020	3,870
その他	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△48	—
配当金の支払額	△32	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△809	△205
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	895
現金及び現金同等物の四半期末残高	906	690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。